

平成18年度中間期 決算説明資料

evaluation, rating, inspection



日本 ERI 株式会社
証券コード：2419



中間期サマリー

1. 前年同期比21.1%減収、赤字転落。

- 売上高 2,356百万円(前年同期比 630百万円)
- 経常利益 758百万円(前年同期比 890百万円)

2. 一部業務停止の影響(前年同期比)

- 確認売上 24.6%
- 住宅性能評価 4.2%
- 評定等 38.7%
- デューデリジェンス業務 74.1%



中間期サマリー

3. 経費増加 260百万円(前年同期比)

- 新規出店 175百万円(高松・神戸・金沢及び新規予定3店)
- 体制強化 76百万円
 - 構造を中心に審査担当増員
- 事件対応の一時的経費 50百万円
 - 住民対応・再検証にかかる外注費
- 経費削減 41百万円
 - 外注費・時間外手当

市場拡大への対応のための投資
(p.11)



経営成績

(単位:百万円)

	当年度 中間期	前年度 中間期	増減額	増減比率	(参考) 中間期 当初計画
売上高	2,356	2,986	630	11.5%	2,985
営業利益	764	127	891	-	330
営業利益率	-	4.3%	-	-	-
経常利益	758	132	890	-	330
経常利益率	-	4.4%	-	-	-



業務別売上高

(単位:百万円)

	当年度 中間期	前年度 中間期	増減額	増減比率	(参考) 中間期 当初計画
確認検査	1,398	1,855	457	24.6%	1,932
住 宅 性能評価	634	661	27	4.2%	667
その他	323	469	145	30.8%	386
合 計	2,356	2,986	630	21.1%	2,985



主要業務計数

(単位:件)

	当年度 中間期	前年度 中間期	増減件数	増減比率	(参考) 中間期 当初計画
確認	20,187	24,836	4,649	18.7%	25,290
完了検査	14,132	15,896	1,764	11.1%	17,125
戸建住宅 設計評価	5,735	5,689	46	0.8%	5,552
共同住宅 設計評価	6,472	9,567	3,095	32.4%	6,875

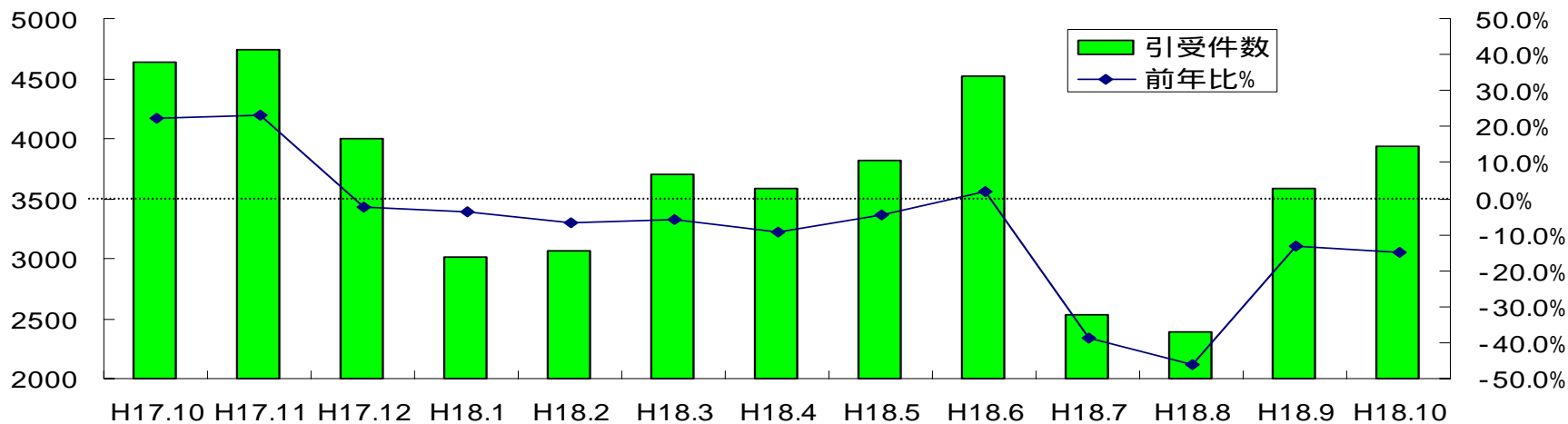


下期見通し

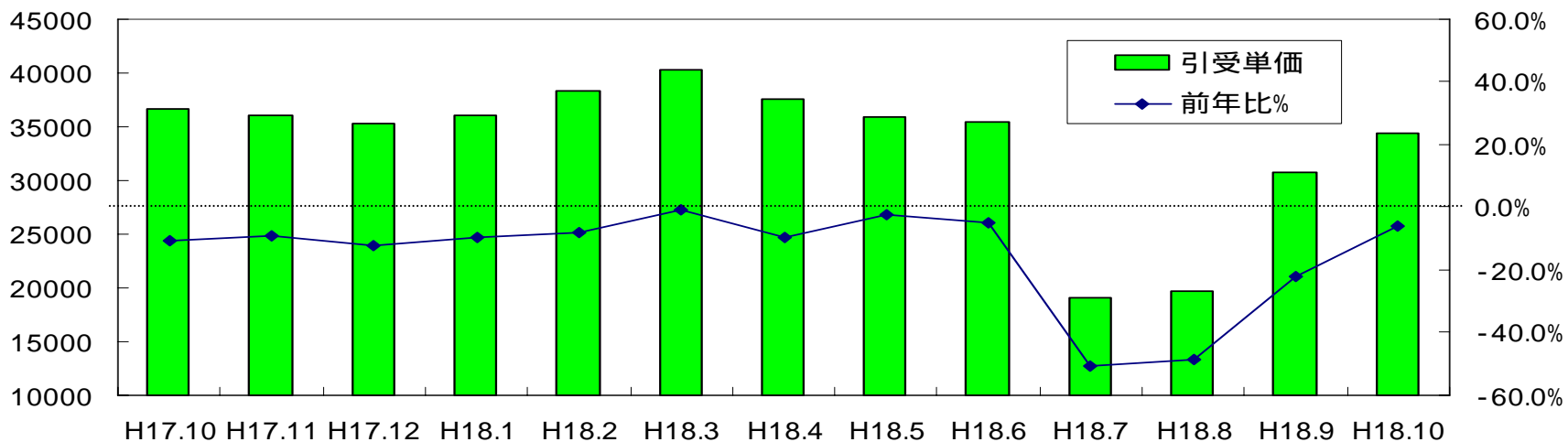
- 確認検査業務
 - 引受件数 順調に回復
前年同月比 8月 46.1% 10月 15.1%
 - 受注構成が収益回復の鍵...価格改定効果
- 性能評価業務
 - 戸建住宅 堅調に推移
 - 共同住宅 風評被害の払拭
- その他事業

<ul style="list-style-type: none"> ● デューデリジェンス ● 耐震判定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 遵法性調査 ● 潜在需要の開拓
---	--

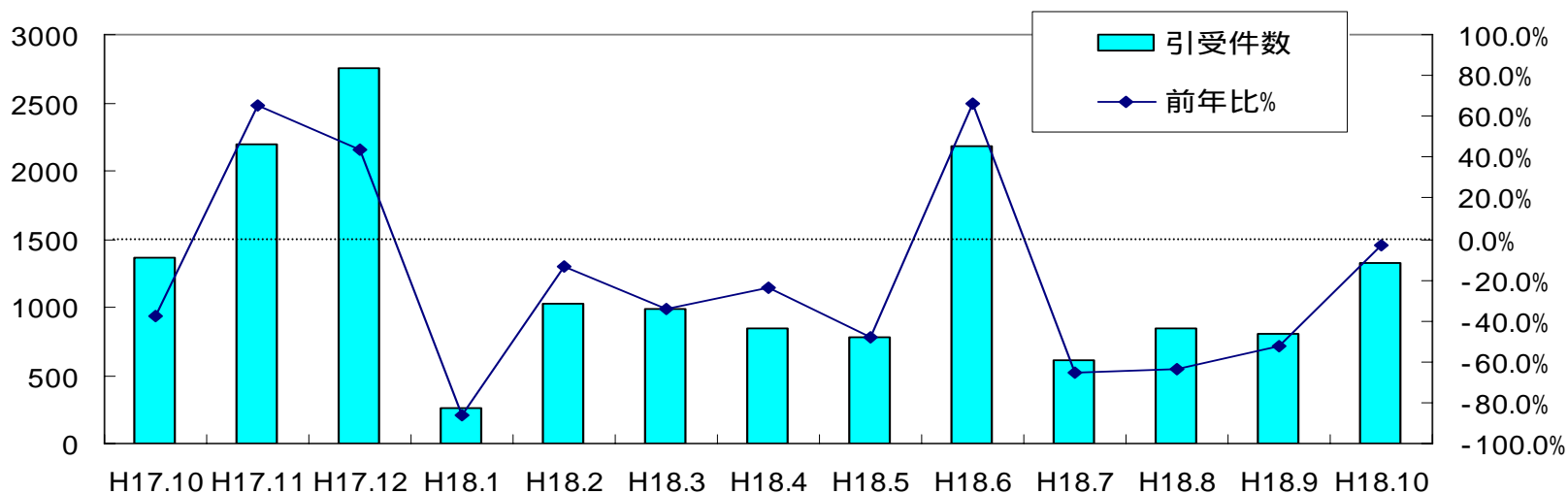
建築確認 引受件数



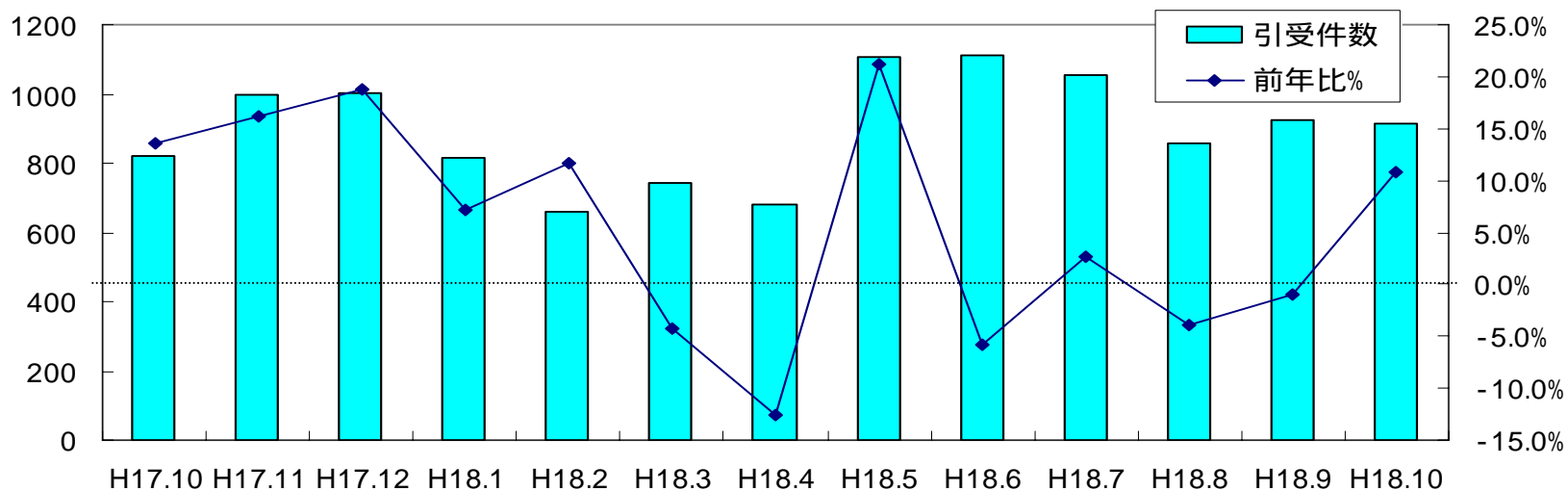
建築確認 引受単価



住宅性能評価 共同・設計



住宅性能評価 戸建・設計





足元の経営環境

業績回復のスピードが課題

- ◆ 確認審査精緻化への評価を得ること！
- ◆ 新規出店の早期実現
 - つくば(評価のみ6月から)、新潟、大分支店
 - 長崎支店開設を予定(下期)
- ◆ 10月30日より料金改定
 - 構造審査の伴うものを平均20% (審査内容を付加)
- ◆ 日本住宅ワランティ(子会社)の事業拡大
 - 住宅保証機構、埼玉りそな銀行との提携



市場動向

- ◆ マーケットの拡大
 - 指定構造計算適合性判定機関の新設
 - 年間約7万件が対象 (@15万円なら100億円の市場)
 - 共同住宅(階数3以上)の中間検査の義務化
 - 実施率 10%程度が倍化
- ◆ 住宅事業者の賠償資力の確保
 - 保険或いは供託等
- ◆ 住生活基本法の数量目標
 - 耐震化:90%へ!・住宅性能評価:新築の50%へ!



参考：住生活基本法

◆ 住生活基本計画の「成果指標」(抜粋)

- ストックの新耐震基準適合率 75%(H15年) **90%** (H27年)
- 住宅性能表示実施率 16%(H17年) **50%** (H22年)

◆ 「成果指標」の設定方針

- 4つの目標の達成状況の定量的把握
 - 良質な住宅ストックの形成耐震化 **耐震改修の促進等**
 - 良好な居住環境の形成 市街地整備等
 - 国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備 **住宅性能表示制度の普及等**
 - 住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保
公営住宅の供給等



指定構造計算適合性判定機関への対応

- ◆ 求められる役割を積極的に果たす！
 - 都道府県別の指定方針に対応する体制確保
 - 19/4に組織的対応、19/6業務開始を準備
- ◆ 判定機関要員の確保
 - 「判定員」にも・・・JSCA建築構造士14名
- ◆ 構造審査体制の強化
 - 増員 41名(H17.11) 58名
- ◆ 担当者研修の強化



耐震改修計画判定

対象建築物
1150万戸

- 耐震改修促進法(国土交通省)
 - 耐震改修促進税制 所得税控除等
 - 平成18年度予算 160億円
- 公立学校の耐震化の推進(文部科学省)
 - 補助率 1/3 ~ 1/2 (1981年以前 83,064棟)
 - 平成18年度予算 1,137億円

⇒ 平成17年より業務開始(東京都、名古屋市と協定)

- 累計実績: 31件
- 18下見通し 41件、12百万円



平成18年度業績見込み【連結】

(単位:百万円)

	17年度	18年度 当初計画	18年度 予想	増 減	
				前年度比	当初計画比
売上高	6,225	6,850	6,290	65	560
営業利益	249	250	20	229	230
対売上比	4.0%	3.6%	0.3%		
経常利益	259	250	20	239	230
対売上比	4.2%	3.6%	0.3%		
当期純利益	121	125	17	138	142
1株当たり当期 純利益(円)	5,059.48	5,128.42	697.46		